

【ごあいさつ】

組合員の皆様には平素より格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
この度、当組合の現況と経営内容をご理解いただくために、2024年のディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧賜りたいと存じます。

毎日信用組合は、「毎日新聞グループ」の皆様の福利厚生の一翼を担うことを目的に設立された職域信用組合であり、設立以来身近な職場の金融機関として、安全かつ有利な金融サービスの提供と健全な経営基盤の充実・強化に努めております。

今後とも、皆様のお役にたてるよう役職員一同業務に取り組んでまいりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年7月

毎日信用組合
理事長 立川 剛人

【2023年度経営環境・事業概況】

《経営環境》

2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「新型インフルエンザ感染症」の2類から「季節性インフルエンザ感染症」の5類に変更になり、特措法に基づき実施している各種措置が終了しました。

日本経済は2023年4～6月期において、実質GDPが前期比+1.0%と2四半期連続の高成長となり、コロナ危機前のピーク（2019年7～9月期）を回復しましたが、円安等に起因する物価高による消費下押し、人手不足による設備投資の遅延や自動車認証不正問題や能登半島地震の影響もあり、2023年7～9月期は△0.8%、10～12月期は+0.1%、2024年1～3月期（速報値）は△0.7%と足踏みが続きました。

今後は、インバウンド消費の回復や賃上げ定着による個人消費の持ち直し、人手不足対応等を誘因とした設備投資の増加等により拡大する見通しで、2023年度は前年比プラス1.0%、2024年度は同プラス0.8%の見通しです。日本銀行は賃金上昇がサービス価格の上昇に波及し、消費者物価の2%以上の伸びが続くと見込み、2024年5月からのマイナスイ金利解除を決定しました。

世界経済は米国経済が引き締めの金融環境のなかでも底堅い雇用・所得環境に支えられ、堅調に推移しており、インフレの鎮静化によりFRBが2024年半ば以降利下げに転じる見込みであるほか、構造的な人手不足による解雇抑制や産業政策が景気を下支えすると予測されます。一方、ウクライナ、パレスチナ情勢等の地政学的リスクの高まりによる原油価格や海上運賃の高騰などによる物価高の再燃、2024年11月の米国大統領選でトランプ氏が勝利した場合の保護主義の強まり、中国経済の不動産関連産業の落ち込みの長期化、米中対立からの輸出入の制約による減速などの下振れリスクが大きく、世界経済に悪影響を及ぼす恐れがあります。

今後はより一層効率的な資金運用に努め、魅力のある商品を開発し提供させていただくことが必要不可欠と考えております。こういう環境下で当組合は次のような業績を収める事ができました。

《事業概況》

- (1) 保有株式の増配により有価証券収入が前期比+22百万円と大きく増収となりました。
また、一部株式を売却し売却益を65百万円計上しました。
預金利息などの資金調達費用は増加しました。諸経費は物件費、人件費共に増加しました。
今期は新規の不良債権が発生し与信費用が21百万円発生しました。また、期末の時価が簿価対比で著しく低下した保有債券について減損を実施し、特別損失を52百万円計上しました。
結果、最終利益は前期と同水準の28百万円となりました。
- (2) 預積金残高は、前期末比+3億65百万円の128億46百万円となりました。法人預金が前年に引き続き増加しました。特に非営利法人預金が大きく増加しました。個人預金は減少となりました。
- (3) 貸出金残高は、前期末比△2億26百万円の29億6百万円となりました。住宅ローンの不振が響きました。預貸率は同△2.48%の22.62%となりました。
- (4) 支払準備資産の状況は、現金・預け金残高が前期末比+8億6百万円の48億79百万円となりました。有価証券残高は同+24億74百万円の116億50百万円となりました。今期は債券の満期償還が7億円ありましたが、代替債券の購入は6億円に止めました。株価上昇により保有株式の評価益は同26億27百万円増加しました。支払準備資産の期末残高は、同+32億81百万円の165億30百万円となりました。
- (5) 組合員数は、毎日新聞社新入社員を含め65名の方の新規加入がありましたが、OBの方を中心に173名が退会し、差引△108名の5,043名となりました。
- (6) 組合員の皆様には、例年と同様に年8%の出資配当を行うことにいたしました。
- (7) 金融機関経営の健全性を示す自己資本比率は、前期末比△0.34%の17.47%となっており、国内基準の4%を大幅に上回っております。